

喫煙率

更新日：2007.3.30

<代表値>

男性：43.3%

女性：12.0%

<代表値のもととなる資料>

厚生労働省（2006）が実施している「平成 16 年国民健康・栄養調査」では、国民の身体状況や栄養摂取状況調査に加えて、喫煙の項目を含めた生活習慣調査を行っている。調査客体は、平成 16 年国民生活基礎調査で設定された単位区から層化無作為抽出した全国の 300 単位区の世帯（約 5,000 世帯）及び世帯員（約 15,000 人）である。そのうち喫煙状況の調査では、成人男女 7,479 人（男性：3,438 人、女性：4,041 人）を対象とし、喫煙の状況別の喫煙者の割合が調査されている。データは年齢階級別にも報告されているが、ここでは男女別の喫煙率を示す。2004（平成 16）年の男女別の喫煙者（現在習慣的に喫煙している者）の割合は、男性 43.3%、女性 12.0%である。また、全体での喫煙者率は 26.4%である。なお、現在習慣的に喫煙している者とは、調査において、これまで合計 100 本以上又は 6 ヶ月以上たばこを吸っている（吸っていた）者のうち、「この 1 ヶ月間に毎日又はときどきたばこを吸っている」と回答した者である。

男女別喫煙率

	人数	喫煙の状況（全体に占める割合（%））		
		現在習慣的に喫煙している者	過去習慣的に喫煙していた者	喫煙しない者
総数	7,479	26.4	13.6	60.0
男性	3,438	43.3	24.0	32.7
女性	4,041	12.0	4.8	83.3

出典：厚生労働省（2006）

<追加的情報>

日本たばこ産業（2006）では、1965 年から毎年「全国たばこ喫煙者率調査」を実施し、その結果を web 上に公表している。2005 年「全国たばこ喫煙者率調査」では、2005 年 6 月に層化二段抽出法により抽出された全国の成人男女 16,000 人（有効回収標本数：10,391 人）を対象として、喫煙者率を調査している。2005 年度の男女別喫煙者率は、男性 45.8%、女性 13.8%であり、全体では 29.2%となっている。また、過去 5 年の喫煙率によると、男性の喫煙率は、年々低下する傾向にあるが、女性の喫煙率はほぼ同じである。なお、喫煙者とは、調査において、たばこを「毎日吸う」「時々吸う」と回答した者である。

男女別喫煙率（%）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
男性	52.0	49.1	48.3	46.9	45.8
女性	14.7	14.0	13.6	13.2	13.8
男女計	32.7	30.9	30.3	29.4	29.2

出典：日本たばこ産業（2006）

喫煙率

更新日：2007.3.30

厚生省保健医療局（1999）では、1999（平成11）年2月17日から3月2日までの14日間、喫煙の実態を把握するために喫煙歴、ニコチン依存の状況、受動喫煙などについての全国的な調査を行っており、「平成10年度 喫煙と健康問題に関する実態調査報告書」として公表している。調査客体は、平成10年国民生活基礎調査で設定された単位区から無作為抽出した全国の300単位区の15歳以上の全世帯員である。対象者数は13,992人、そのうち回収数は12,858人であった。ここでいう喫煙率とは、「過去1ヶ月間に、毎日または時々たばこを吸う者」が全体に占める割合である。成人の喫煙者率は、男性52.8%、女性13.4%である。また、男女・年齢階級別においては、男性の場合30代から40代にかけて喫煙率が高く、20代から50代にかけては半数を超える人が喫煙している。女性の場合、男性と比較すると、どの年齢階級においても喫煙率は低く、最も喫煙者の割合が高い20代でもその値は23.2%となっている。

性・年齢階級別喫煙率（%）

	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
男性	19.0	57.9	62.1	60.0	51.6	46.8	30.8
女性	4.3	23.2	19.8	15.5	10.1	7.2	5.0

出典：厚生省保健医療局（1999）

<数値の代表性>

◇ 代表値の信頼性：高

一般的な判断基準に基づくと、代表値の信頼性は高い。

◇ 代表性に関する情報

代表値のもととなる資料

厚生労働省（2006）の平成16年国民健康・栄養調査では、全国を対象とした国民生活基礎調査で設定された単位区から300単位区（新潟中越地震の影響により、うち2単位区を除く）内の世帯と世帯員を無作為に抽出しており、喫煙状況の調査における対象者数は7,479人となっている。

追加的情報

日本たばこ産業（2006）の「全国たばこ喫煙者率調査」では、調査対象者数は層化二段抽出法により抽出された全国の成年男女10,391人である。

厚生省保健医療局（1999）の「平成10年度喫煙と健康問題に関する実態調査報告書」では、全国を対象とした国民生活基礎調査で設定された地区から無作為に300単位区を抽出しており、調査人数は12,858人である。

◇ 入手できた資料の数

喫煙率に関する資料は上記の3資料と、未成年者のデータが示されている上畑ら（2001）の計4資料であった。

<引用文献>

代表値

厚生省（2006）、平成16年国民健康・栄養調査報告、

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyuu06/01.html>（アクセス日：2006.12.19）。

追加的情報

日本たばこ産業（2006），JT News Release 2005年10月18日，
<http://www.jti.co.jp/News/05/NR20051018/20051018.html>（アクセス日：2006.12.19），

日本たばこ産業（2006），国内たばこ事業関連データ「喫煙者率」，
http://www.jti.co.jp/JTI/tobacco_data/data2.html（アクセス日：2006.12.19）。

厚生省保健医療局（1999），平成10年度 喫煙と健康問題に関する実態調査 報告書。

その他

上畑鉄之丞，鈴木健二，和田清，山口直人，簗輪眞澄，大井田隆，尾崎米厚，土井由利子，谷畑健生（2001），
平成12年度厚生科学研究費補助金（厚生科学特別研究事業）未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国実態調査 報告書，<http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/database/index.html>。

<更新履歴>

2007.3.30 / 代表値，追加的情報のデータを更新しました

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでの推奨値の内容を訂正しました

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでの推奨値

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでは，喫煙に関する推奨値は設定していないが，生活活動項目の中に喫煙に関する表がいくつか掲載されている。そのデータのもととなったのが Tsang and Klepeis(1996) : National Human Activity Pattern Survey (NHAPS)である。この調査は，米国 EPA が1992年から1994年にかけて，米国を代表するように選ばれた9,386人を対象に行ったものである。この調査では，1日の行動場所，活動，また暴露に関連する出来事（個人暴露，世帯の特徴，医療背景）が調べられており，現在のところ最も大規模で最新の調査と記述されている。示されているデータを基に計算すると，この調査の対象日に喫煙していた人の割合は，喫煙17.9%，非喫煙70.5%，不明0.2%，データ紛失11.4%となっている。また，男女別では，男性の場合，喫煙19.2%，非喫煙67.8%，不明0.1%，データ紛失12.9%である。女性の場合，喫煙16.8%，非喫煙72.9%，不明0.3%，データ紛失10.0%である。